

# 経営比較分析表

埼玉県 志木市

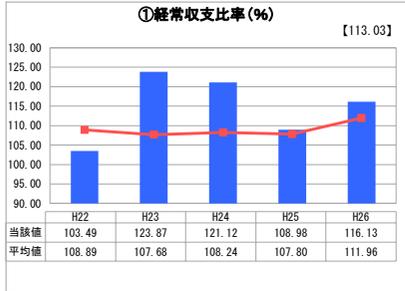
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A4
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	69.20	100.00	2,246

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
73,443	9.05	8,115.25
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
73,974	9.05	8,173.92

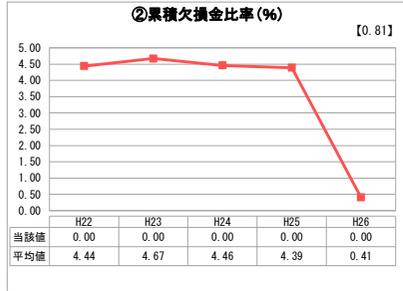
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

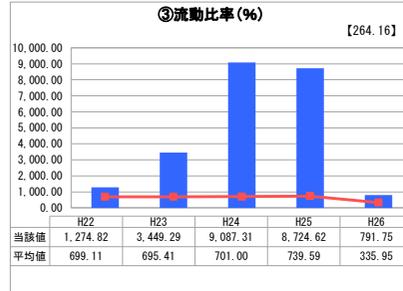
## 1. 経営の健全性・効率性



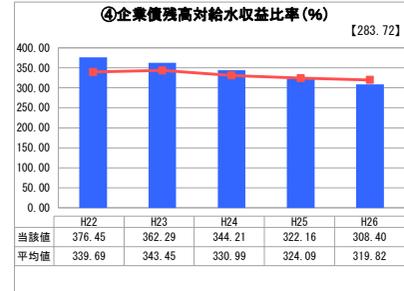
「経常損益」



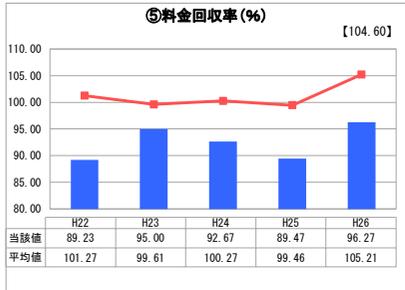
「累積欠損」



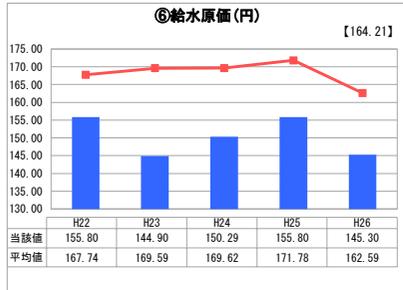
「支払能力」



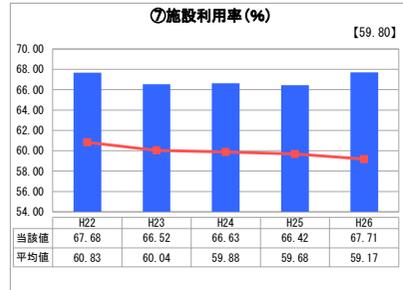
「債務残高」



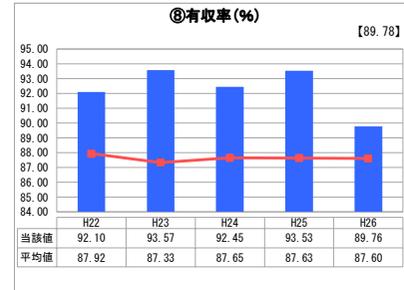
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

現在の経常収支は、類似団体平均値より上回った数値を示している状況で、損益収支においても黒字となっている状況となっております。

流動比率については、類似団体平均値を上回る状況になっておりますが、地方公営企業法の改正により資本の部に計上となっていた企業債が負債の部へ変更となったことにより、平成26年度より比率の低下となっております。

企業債残高比率についても類似団体平均値を下回っており、減少傾向の状況となっております。これは新たな企業債の借入を行わず、水道料金等の収入において施設整備等を行っている状況となっております。

料金回収率は類似団体平均値より下回っており、100%を下回った数値による状況は、給水収益以外の収入により賄われている状況となっております。

給水原価については、類似団体平均値より下回っているのは、業務の改善などにより人件費等の経費削減による影響と考えられます。

施設利用率においては、類似団体平均値より上回っており、地域的に給水人口の微増による影響と考えられます。

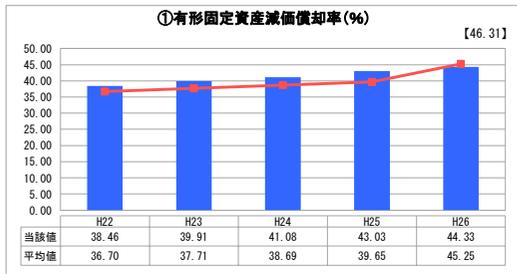
有収率においては、類似団体平均値より上回っている状況にあり、管路からの漏水等が少なく健全に保たれている状況となっております。

しかし、今後は施設設備更新・管路更新及び耐震化を進めていく状況でもあり、給水収益以外の収入が見込めない状況であるため、業務改善の検討や広域化等の検討、企業債の借入れや時期、適切な料金収入の確保が必要となるため、料金の見直しも検討することとなります。

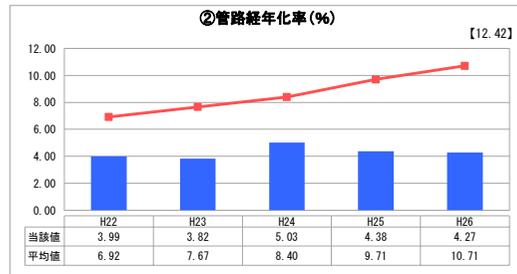
### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体における数値に対しては、ほぼ平均値を示している状況となっておりますが、管路経年率については、平均値を下回った状況となっているため、昭和50年代に管路布設工事を多く行っているため、今後10年においては、管路の経年化が進む状況にあり、管路の更新についても、基幹管路・配水管の更新計画を策定し、計画的に更新を進める計画ではありますが、管路更新については基幹管路の更新費用等が多くなるため、管路更新率のアップは難しい状況であります。

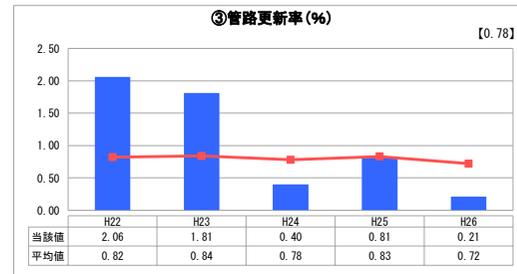
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 全体総括

現状としては、経営的には安定した状況となっているが、今後10年においては管路の経年化が進む状況が見込まれるため、平成28年度水道ビジョンを策定し、施設設備・管路等の更新費用の財源確保やそれら費用に係る財源のひとつである水道料金の適正な設定の検討や企業債の借入時期（将来の負担）について検討が必要となります。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。